

特記仕様書

1. 業務の目的

本業務は、四日町排水ポンプ場の整備に係る事業の再評価を行うにあたり、再評価を実施する上で必要な内水浸水想定区域図の作成及び費用効果分析を行うことを目的とする。

2. 特記仕様書の適用範囲

この特記仕様書は、新潟県土木部「測量・設計・調査業務委託標準仕様書」（以下「標準仕様書」という）第 1102 条 14 項に定める特記仕様書とし、「四日町地区費用効果分析及び内水浸水想定区域図作成業務委託」（以下「本業務」という）に適用する。

また、この特記仕様書に記載されていない事項については、標準仕様書及び監督員の指示によるものとする。

3. 業務の対象

四日町及び袖八川地区（約 94ha）

4. 業務内容

本業務内容は以下のとおりとする。

1) 内水浸水想定区域図の作成

「内水浸水想定区域図作成マニュアル（案）（R3.7 国土交通省水管理・国土保全局下水道部）」に基づき、内水浸水想定区域図の作成を行う。

なお、内水浸水想定手法は、浸水シミュレーション手法とする。

作業項目	対象
基礎調査	○
排水区域の特徴の把握	○
基本諸元の設定	○
内水浸水想定手法の選定	—
内水浸水想定区域図の作成 ※浸水シミュレーション手法	○

2) 費用効果分析（雨水）

「下水道事業における費用効果分析マニュアル（R3.4 国土交通省水管理・国土保全局下水道部）」に準拠し、事業の再評価に必要な費用効果分析を行う。

なお、費用効果分析手法は、現在価値比較法とする。

作業項目	対象
基本作業の確認	○
基礎調査	○
総費用の算定	○
総便益の算定	○
費用効果分析 ※現在価値比較法	○
感度分析	—

5. 留意事項

再委託の禁止

受注者は、委託業務の処理について、その全部又は大部分を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者に申請し、その承諾を得たときは、この限りでない。

6. 照査の実施

受注者は、業務の実施にあたり、照査を適切に実施しなければならない。照査技術者は、照査計画を作成し業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。

7. 打合せ協議

本業務においては、下表のとおり打合せ協議を予定している。第1回打合せがある場合において、受注者は契約後速やかに監督員と協議して打合せ日程を決定するものとする。なお、立会い欄に○印がある打合せ協議については、管理技術者が立会うものとする。

業務等を適正かつ円滑に実施するため、管理技術者と監督員は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受注者が書面（打合せ記録簿）に記録し、相互に確認しなければならない。なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、電子メールで確認した内容については、必要に応じて書面（打合せ記録簿）を作成するものとする。

管理技術者は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は速やかに監督員と協議するものとする。

打合せ協議	回 数	立会い	備 考
第1回打合せ	1	—	
中間打合せ	2	—	
成果品納入時	1	—	
関係機関打合せ協議	—	—	

8. 業務計画書

受注者は、契約締結後 14 日（休日等を含む）以内に業務計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。

9. 資料の貸与及び返却

監督員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。

受注者は、貸与された図面及び関係資料等の必要がなくなった場合は直ちに監督員に返却するものとする。

10. 成果物の提出

受注者は、業務等が完了したときは、設計図書に示す成果物（設計図書で照査技術者による照査が定められた場合は照査報告書を含む）を業務報告書とともに提出し、検査を受けるものとする。

成果品の納品は下記のとおりとする。

報告書	2 部
電子データ	1 部
照査報告書	1 部

11. 契約変更

発注者は、次の各号に掲げる場合において、業務等委託契約の変更を行うものとする。

- 1) 業務内容の変更により委託料に変更を生じる場合
- 2) 履行期間の変更を行う場合
- 3) 監督員と受注者が協議し、業務等施行上必要があると認められる場合

12. 成果物の使用等

成果物はすべて発注者の所有とし受注者は発注者の承諾を受けないで他に公表貸与、使用してはならない。特許権その他第三者の権利の対象となっている方法等を使用した場合は、成果物にそのことを明示するものとする。

受注者は、著作権、特許権その他第三者の権利の対象となっている設計方法等の使用に関し、設計図書に明示がなく、その費用負担を発注者に求める場合には、第三者と補償条件の交渉を行う前に発注者の承諾を受けなければならない。

13. 守秘義務

受注者は、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。また、当該業務の結果（業務処理の過程において得られた記録等を含む）を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。

1 4. 個人情報の取り扱い

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律等関係法令に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定め、業務計画書に記載するものとする。

1 5. 行政情報流出防止対策の強化

受注者は、本業務の履行に関する全ての行政情報について適切な流出防止対策をとり、業務計画書に流出防止策を記載するものとする。

1 6. その他特記事項

- 1) 浸水シミュレーション手法は、「26 魚建委第 2 号 四日町・袖八川地区内水対策調査設計業務委託」で作成された既存モデル（MOUSE で作成済み）を使用する。

なお、四日町排水ポンプ場については、「29 魚建委第 10 号 四日町排水ポンプ場詳細設計業務委託」の設計内容を反映する。

作業項目		対象
基礎調査		○
排水区のモデル化	最小管径 600mm 程度	—
	氾濫解析モデル	—
キャリブレーション		—
シミュレーション	現有施設的能力評価	○
	対策施設の効果確認	○

- 2) 浸水シミュレーションの対象降雨は、計画降雨（年確率）及び照査降雨 L1（既往最大降雨等）の 2 降雨とする。

- 3) 内水浸水想定区域図は、シェープファイル（標高及び浸水深）で作成する。